

関西における外国人材の雇用の実態

令和5年12月

近畿経済産業局
通商部 国際事業課

本レポートは、「関西企業フロントライン」(※)の「第13回 関西中小企業における外国人材の雇用・活躍の実態（平成31年2月20日公表、平成31年3月20日改定）」のデータ部分について数字を更新するとともに、内容を一部改変したものです。

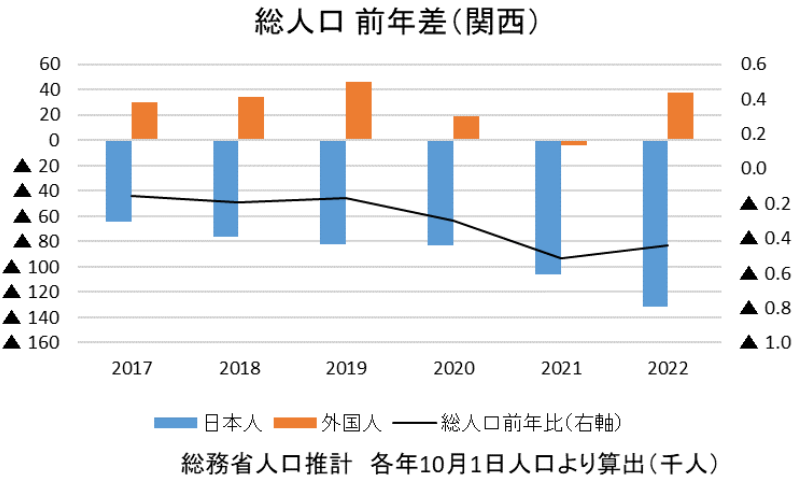
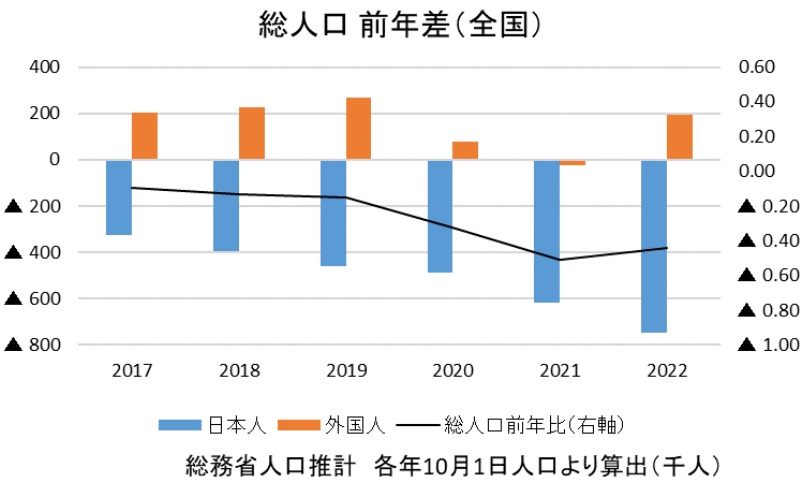
(※) 関西企業フロントライン：近畿経済産業局中小企業政策調査課が作成した
ヒアリング調査・分析レポート

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

1. 日本の人口と外国人労働者数割合の推移（全国と関西）

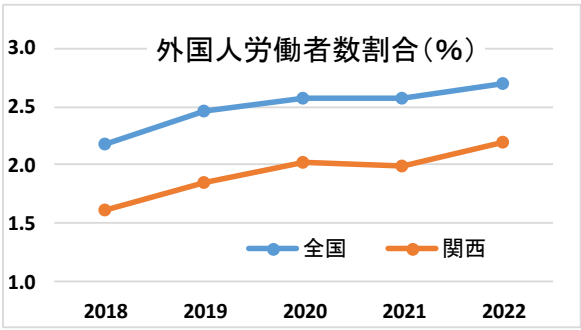
- 2022年の日本の総人口は前年と比べて約56万人減少。関西では約9万人の減少となった。
- 全国・関西ともに日本人人口の減少が続く中、外国人人口は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって2021年は減少したが、2022年は増加した。
- 就業者における外国人労働者数割合は全国2.7%、関西2.2%。全国、関西ともに増加傾向。

総人口の前年差（全国・関西）



外国人労働者数割合

	全国			関西		
	就業者 (万人)	外国人 労働者数 (万人)	割合(%)	就業者 (万人)	外国人 労働者数 (万人)	割合(%)
2018	6687	146	2.2	1085	17	1.6
2019	6756	166	2.5	1105	20	1.8
2020	6716	172	2.6	1106	22	2.0
2021	6713	173	2.6	1104	22	2.0
2022	6723	182	2.7	1107	24	2.2

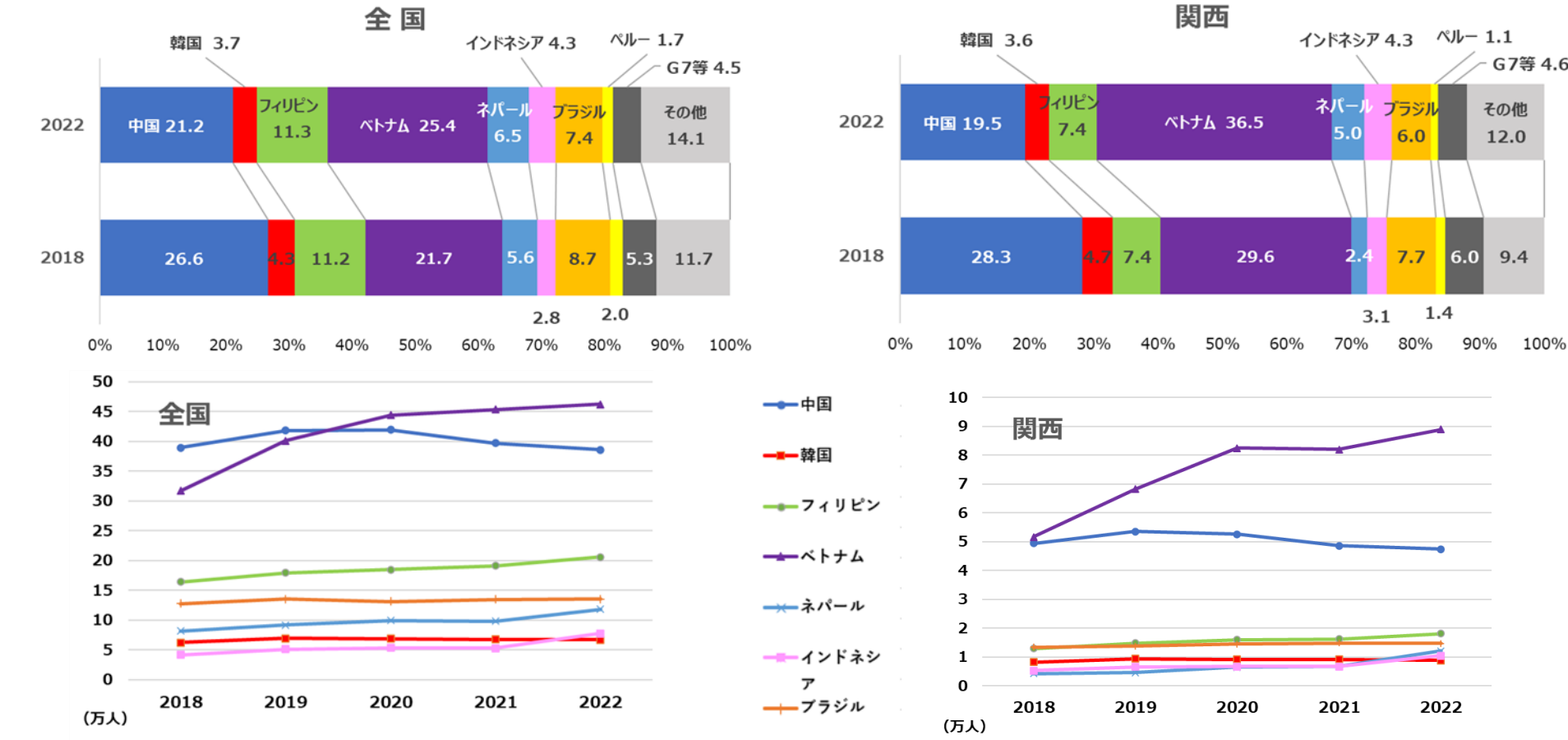


厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成。
※「就業者数」は、総務省「労働力調査」の就業者の年平均値を使用。関西の値は「モデル推計による都道府県別結果（年平均値）」の値を使用。

2. 外国人労働者数（全国と関西） 国籍別

- 外国人労働者数は増加傾向。2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響もあって伸び率が鈍化したが、2022年は全国では約182万人、関西では約24万人と過去最高。
- 国籍別では、全国・関西ともに1位ベトナム、2位 中国、3位 フィリピンと続く。
- 関西は、全国に比べてベトナムの割合が高い。

外国人労働者の国籍別割合と推移

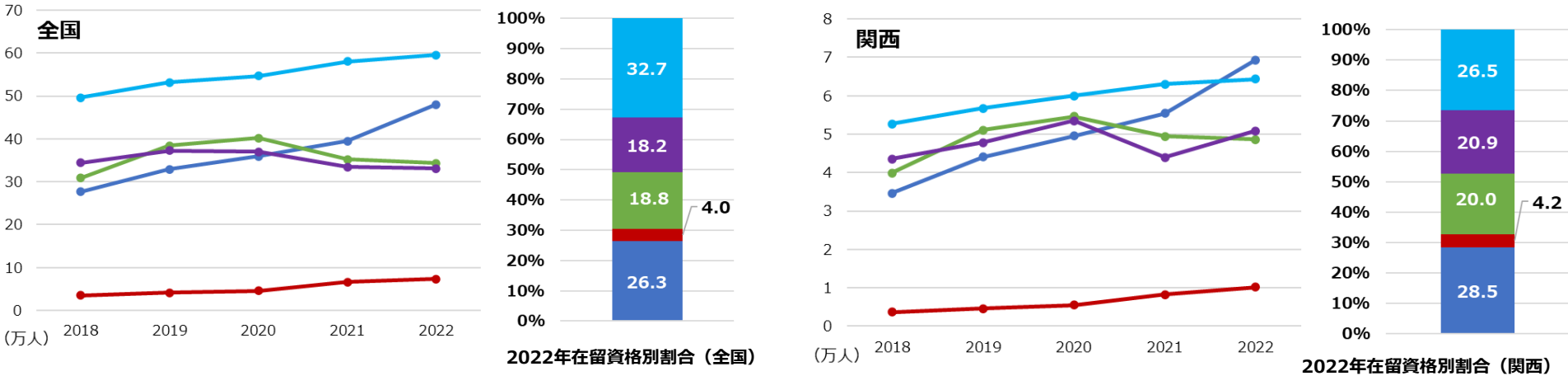


厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）、各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成（和歌山県のペルーは人数が公表されていないため、「その他」に含む）

2. 外国人労働者数（全国と関西） 在留資格別

- 在留資格別にみると、全国・関西ともに「身分に基づく在留資格」と「専門的・技術的分野の在留資格」が多い。
- 「専門的・技術的分野の在留資格」が増加傾向にあり、関西では2022年に「身分に基づく在留資格」を抜き、一番多くなった。

在留資格別に見た外国人労働者数の推移



■ 専門的・技術的分野の在留資格 ■ 特定活動 ■ 技能実習 ■ 資格外活動 ■ 身分に基づく在留資格 ※「不明」は省略。（以降のページも同様）

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成。

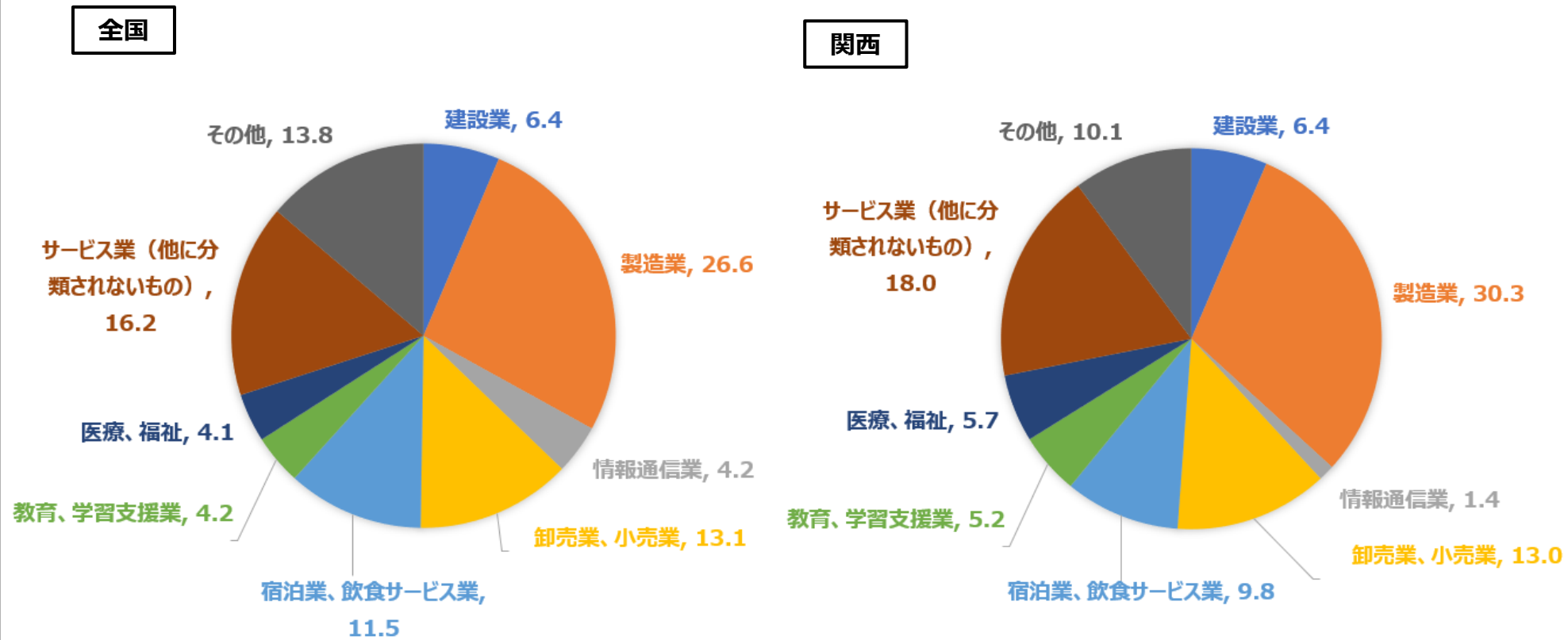
	在留資格区分	概要	例
①	専門的・技術的分野の在留資格	就労目的で在留が認められるもの。	経営者、技術者、研究者、通訳者、語学教師、外国料理の調理士、特定技能など
②	特定活動	法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。	ワーキング・ホリデー、インターンシップ生、EPAに基づく看護師又は介護福祉士など
③	技能実習	技能実習法上の認定を受けた技能実習計画に基づいて講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動。	技能実習生
④	資格外活動	本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの。（原則週28時間以内）。	留学生のアルバイトなど
⑤	身分に基づく在留資格	我が国において有する身分又は地位に基づくもの。	永住者、日本人の配偶者、日系人など

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ及び大阪労働局「外国人雇用Q&A」の記載をもとに作成。

2. 外国人労働者数（全国と関西）産業別

●外国人労働者数の産業別の割合を見ると、関西は全国に比べ「製造業」の割合がやや高い。

外国人労働者数の産業別の割合（2022年）

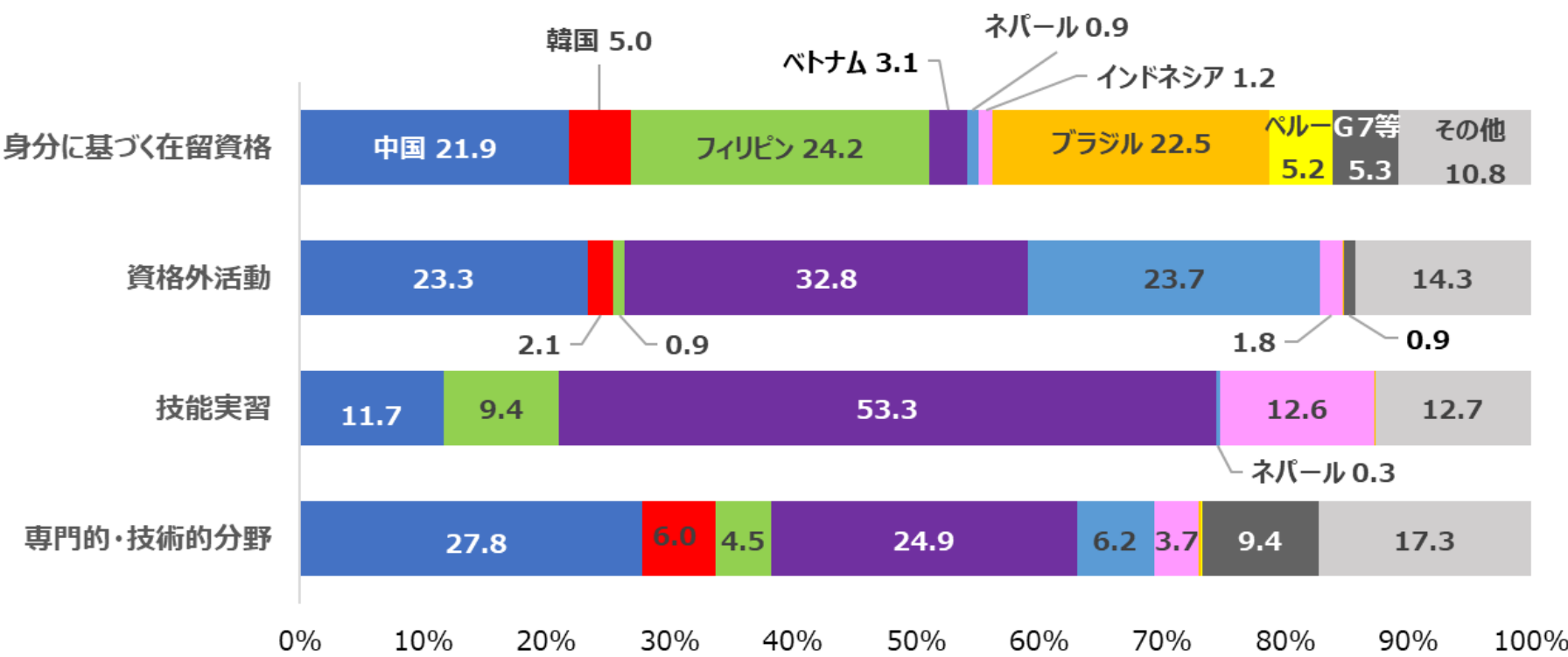


厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」（令和4年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成

3. 外国人労働者数（全国） 国籍別・在留資格別①

- 在留資格によって、国籍の分布は大きく異なっている。
- 「専門的・技術的分野の在留資格」では中国とベトナム、「技能実習」ではベトナム、「資格外活動」ではベトナム、ネパール、中国、中国、「身分に基づく在留資格」ではフィリピン、ブラジル、中国 の割合が大きい。

在留資格別の外国人労働者国籍別割合（2022年、全国）

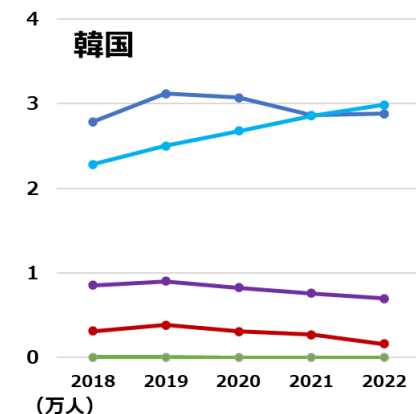
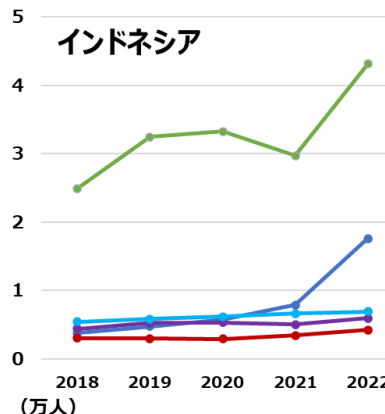
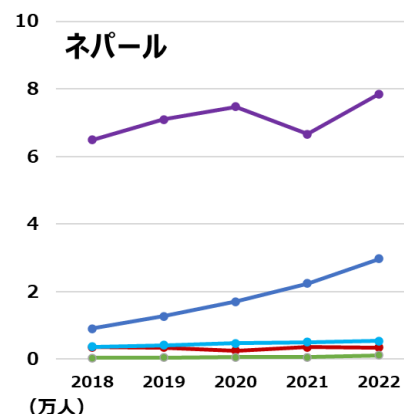
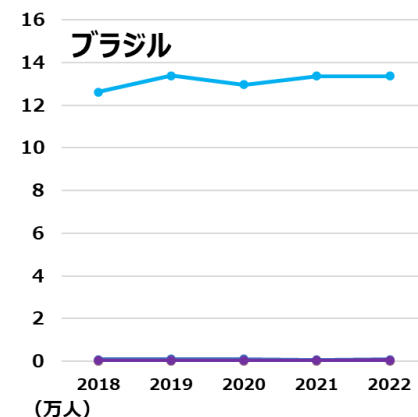
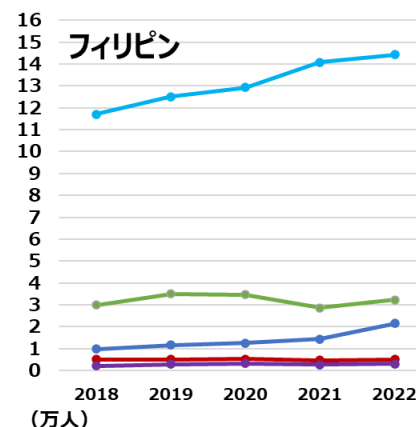
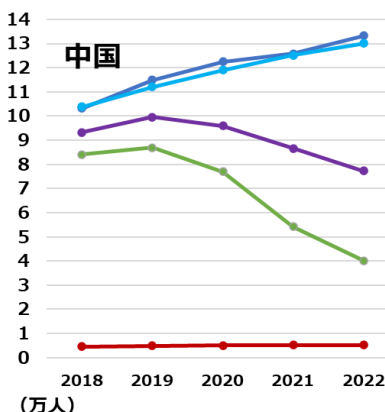
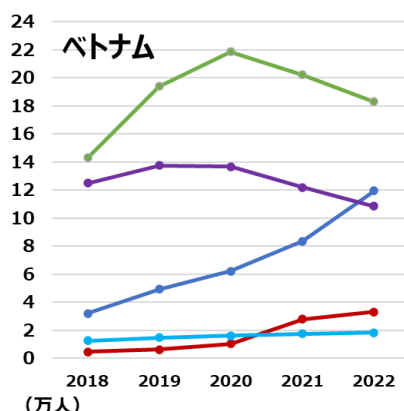


厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成

3. 外国人労働者数（全国）国籍別・在留資格別②

- 外国人労働者数の多い7つの国の、在留資格別の推移は以下のとおり。
- 外国人労働者数が最多のベトナムは、「技能実習」が2020年以降減少している。その一方で、「専門的・技術的分野の在留資格」が増加している。
- 国籍によって在留資格の分布は異なるが、「専門的・技術的分野の在留資格」は、増加している国が多い。

在留資格別に見た外国人労働者数の推移



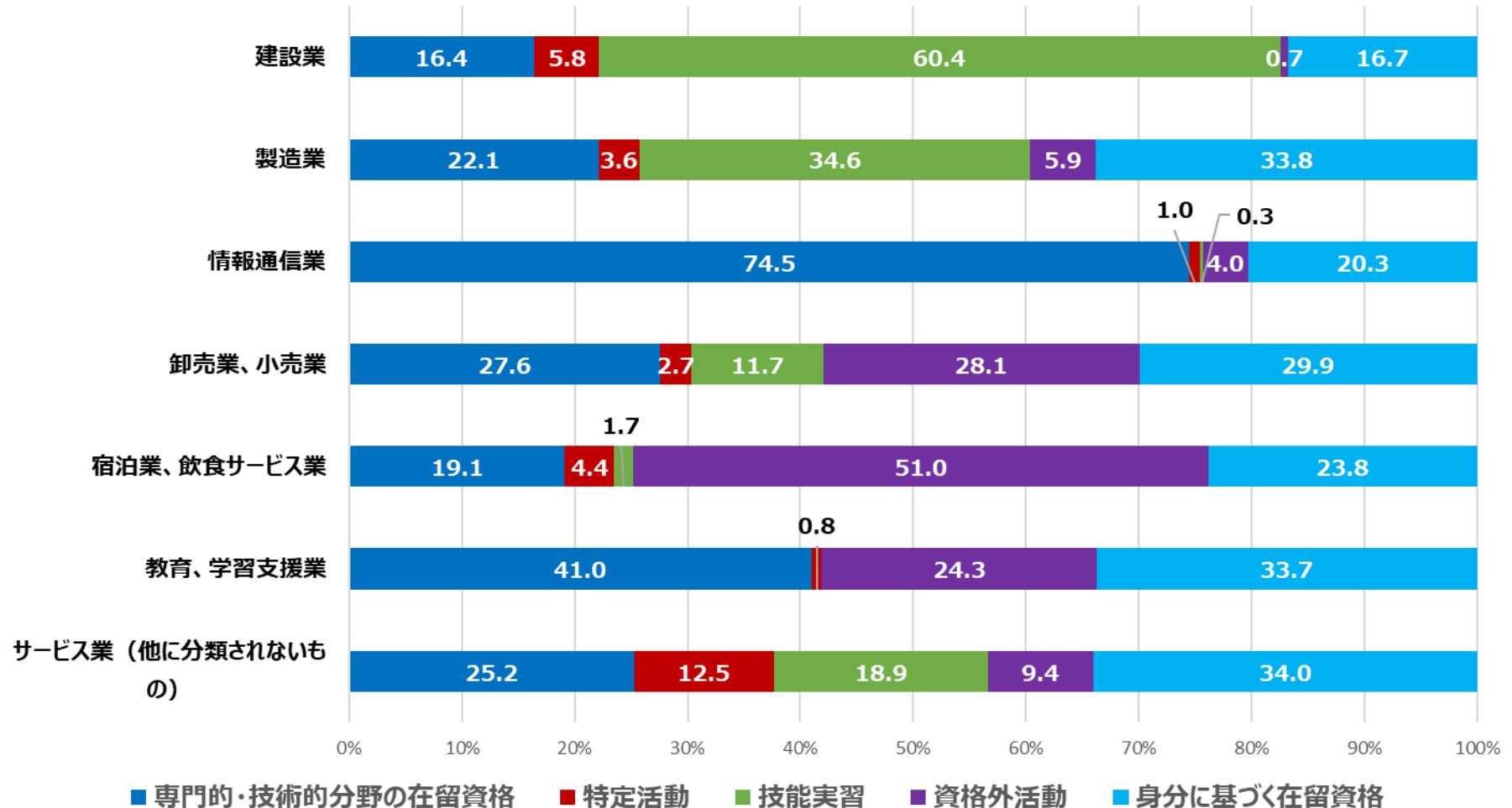
厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況
まとめ」（各年10月末現在）を基に、近畿経
済産業局が作成

3. 外国人労働者数（全国）産業別

●産業別の在留資格別割合は以下のとおり。

●特定の在留資格が突出している産業もあり、「建設業」は「技能実習」が、「情報通信業」は「専門的・技術的分野の在留資格」が、「宿泊業、飲食サービス業」は「資格外活動」の割合が最も高い。

産業別の外国人労働者在留資格別割合（2022年、全国）



3. 外国人労働者数（全国）「専門的・技術的分野の在留資格」の内訳

- 増加傾向にある「専門的・技術的分野の在留資格」の区分に列記される在留資格は、以下の一覧のとおり。
- 内訳をみると、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格が半数以上を占めており、「特定技能」も増加。
- 産業別では、「製造業」、「卸売業、小売業」、「情報通信業」の順に多い。

「専門的・技術的分野の在留資格」一覧（厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」より）

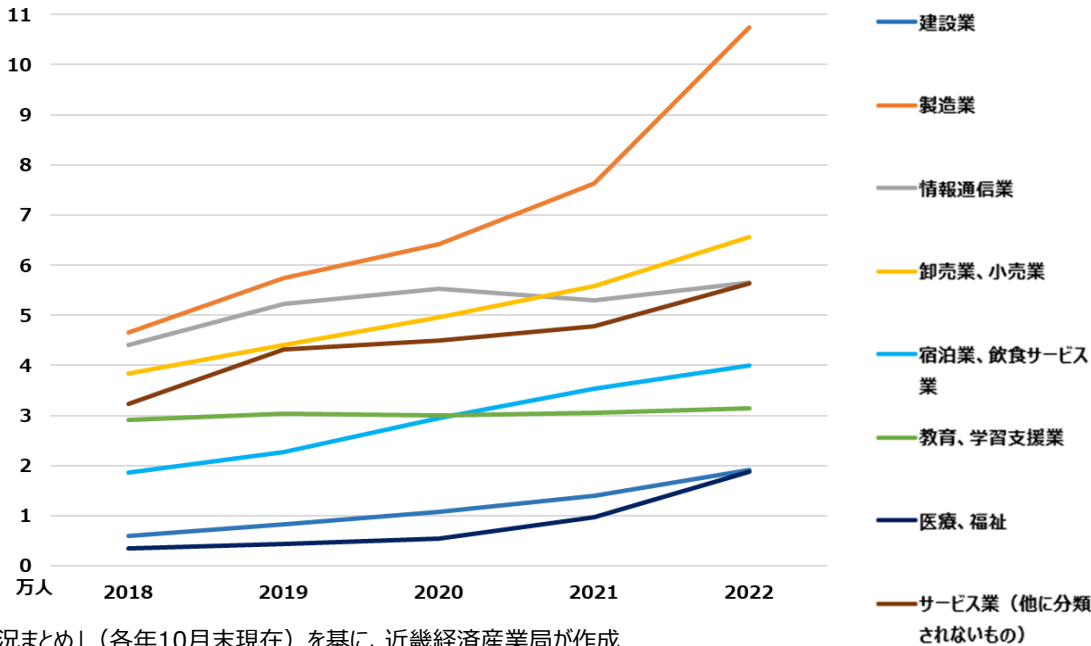
教授	芸術	宗教	報道
高度専門職	経営・管理	法律・ 会計業務	医療
研究	教育	技術・ 人文知識・ 国際業務	企業内転勤
興行	介護	技能	特定技能

● 在留資格「技術・人文知識・国際業務」

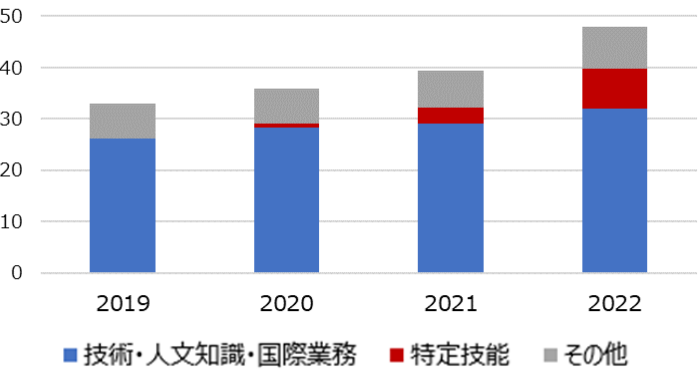
本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学，工学その他の自然科学の分野若しくは法律学，経済学，社会学その他の人文科学の分野に属する技術若しくは知識を要する業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動（教授，芸術，報道，経営・管理，法律・会計業務，医療，研究，教育，企業内転勤，介護，興行の項に掲げる活動を除く。）

〔機械工学等の技術者、通訳者、デザイナー、企業の語学教師など ※大阪労働局「外国人雇用Q&A」から抜粋〕

「専門的・技術的分野の在留資格」（産業別）の外国人労働者数推移（全国）



（万人） 専門的・技術的分野の在留資格 内訳（全国）



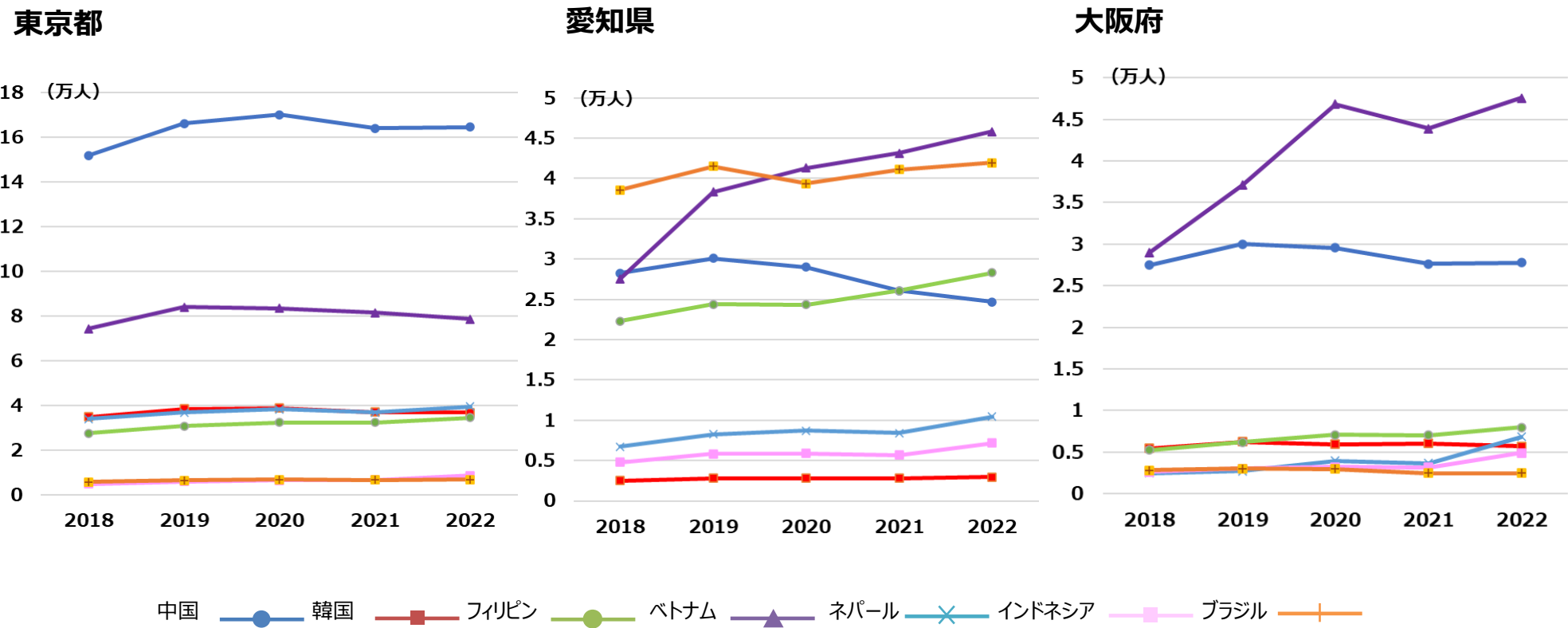
※特定技能は2019年～

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成

4. 外国人労働者数（東京都、愛知県、大阪府）国籍別

- 外国人労働者数の上位3府県は、東京都(500,089人)、愛知県(188,691人)、大阪府(124,570人)。各府県の国籍別の外国人労働者数の推移は以下のとおり。
- 東京都では中国、ベトナム、愛知県ではベトナム、ブラジル、大阪府ではベトナム、中国の労働者が多い。

国籍別外国人労働者数の推移

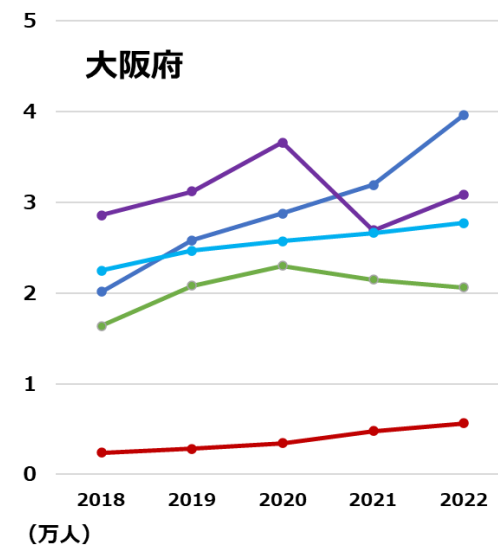
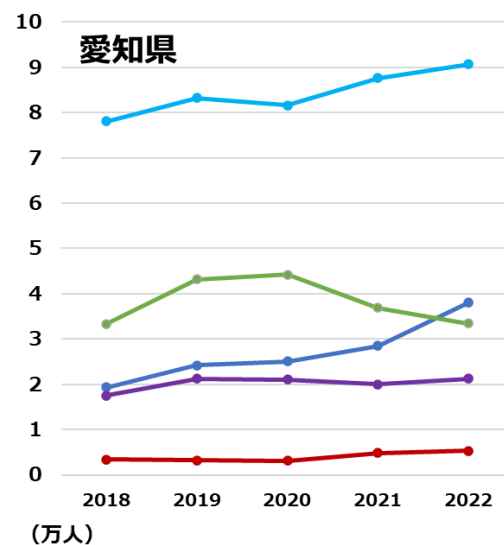
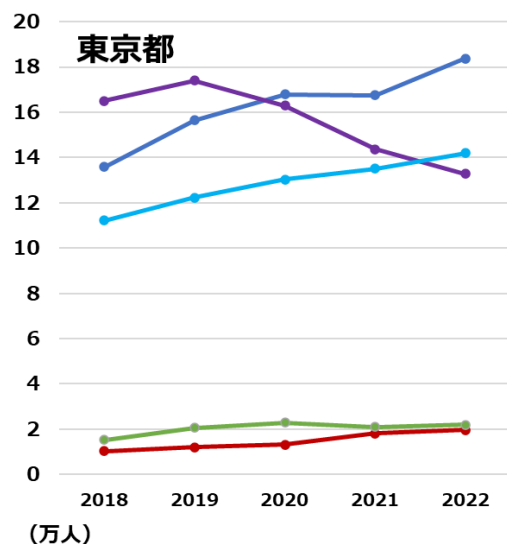


大阪労働局、東京労働局、愛知労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成

4. 外国人労働者数（東京都、愛知県、大阪府）在留資格別

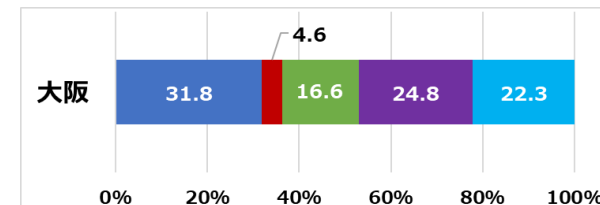
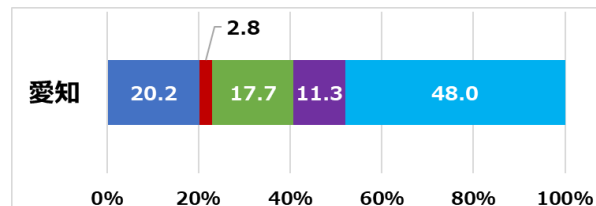
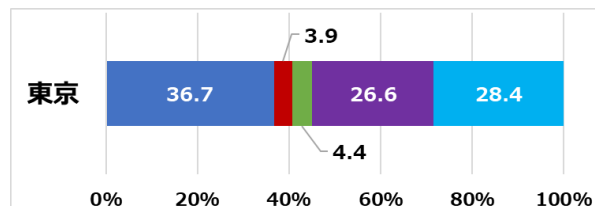
- 東京都・愛知県・大阪府の外国人労働者数の在留資格別の推移は以下の通り。
- 「専門的・技術的分野の在留資格」は各府県増加傾向にあり、大阪府と東京都では一番多い。
愛知県は「身分に基づく在留資格」が半数近くを占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が多い。

在留資格別に見た外国人労働者数の推移



在留資格別に見た外国人労働者数割合（2022年）

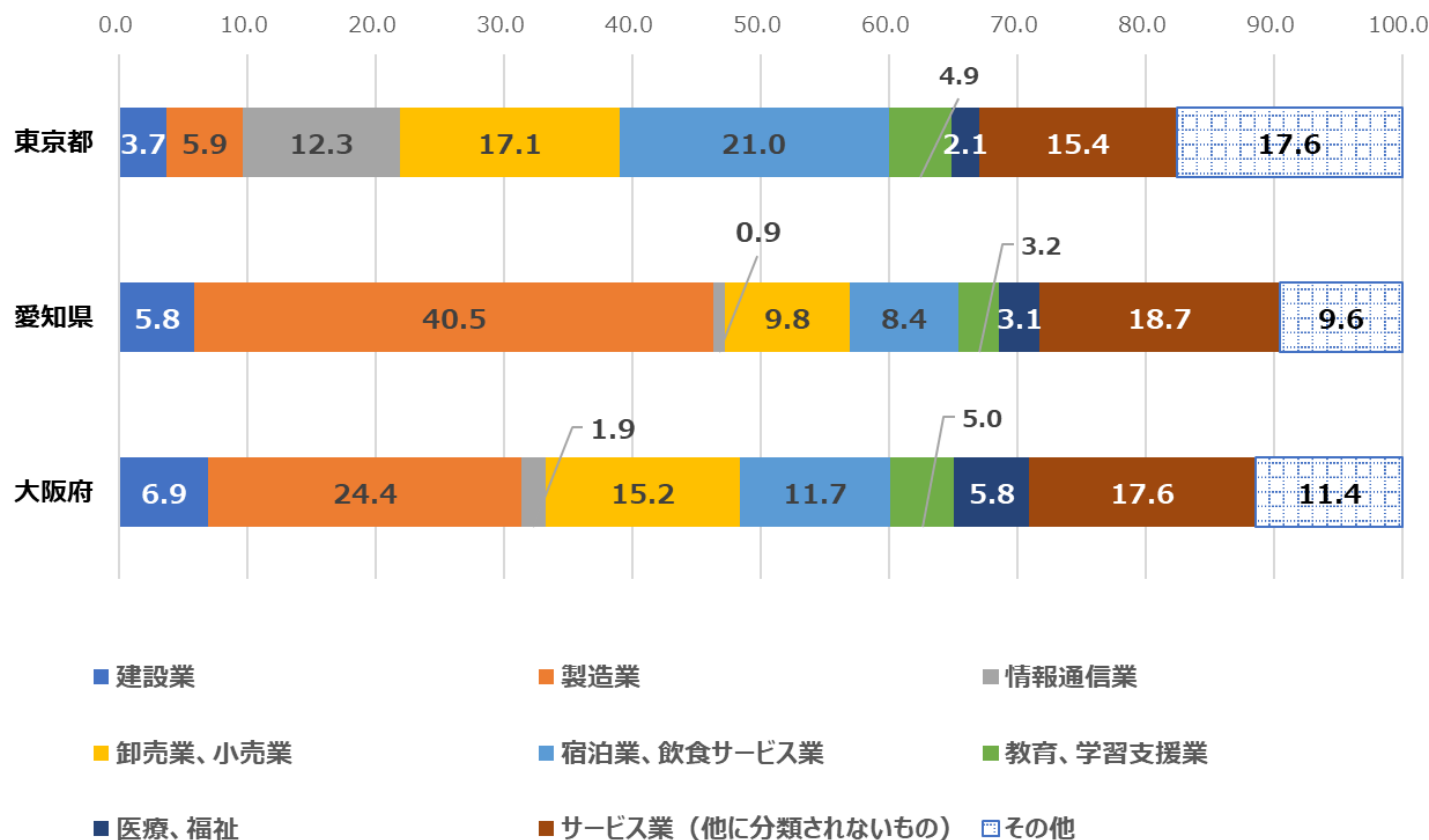
■ 専門的・技術的分野の在留資格
 ■ 特定活動
 ■ 技能実習
 ■ 資格外活動
 ■ 身分に基づく在留資格



4. 外国人労働者数（東京都、愛知県、大阪府） 産業別

- 東京都・愛知県・大阪府の外国人労働者数の産業別の割合は以下の通り。
- 東京都は製造業の割合が低く、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業の割合が高い。
- 愛知県は製造業の割合が高い。
- 大阪府は、東京に比べて製造業の割合が高く、愛知に比べて卸売業、小売業の割合が高い。

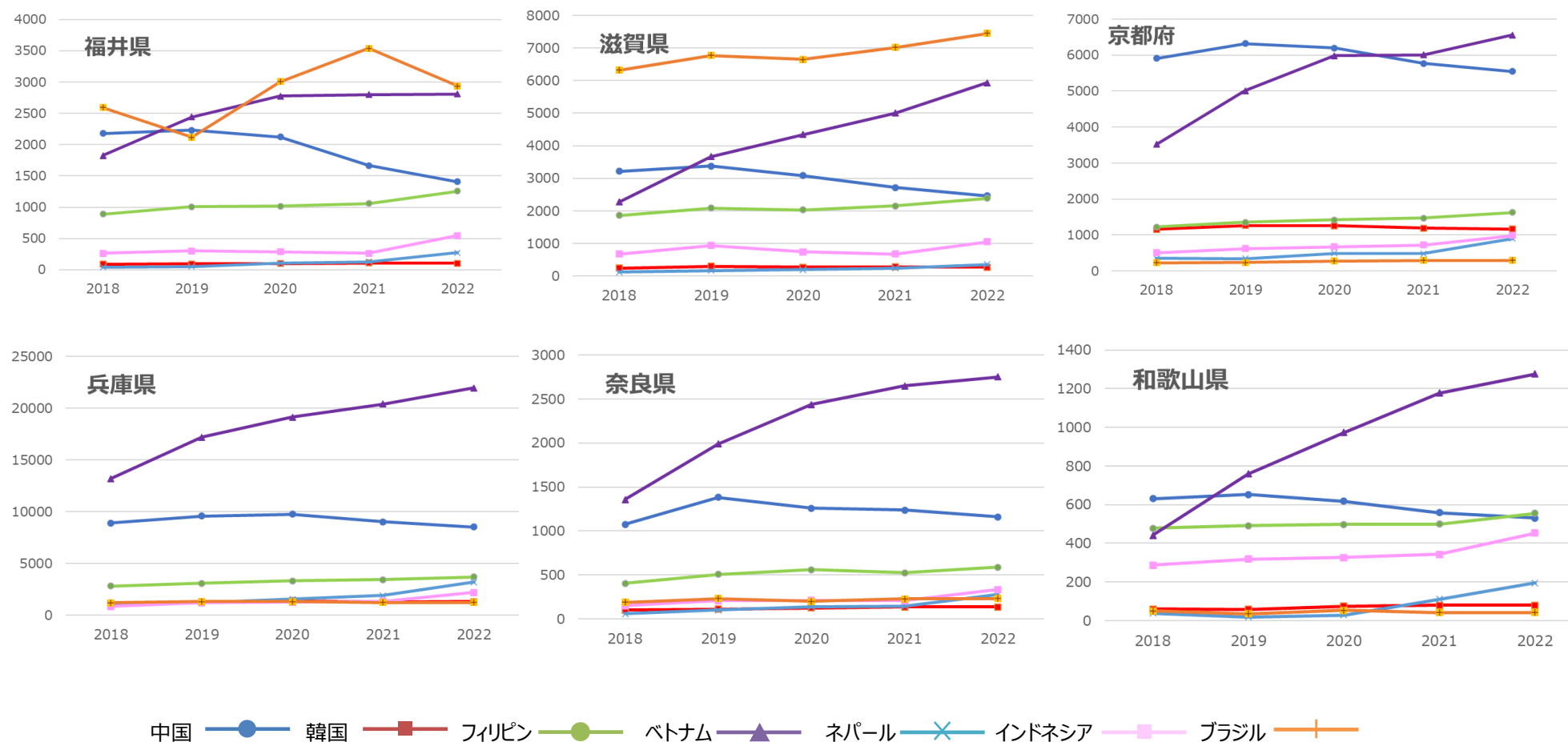
外国人労働者数の産業別の割合（2022年）



5. 外国人労働者数（関西各府県）国籍別

- 関西各府県（大阪府はP9に掲載）の国籍別外国人労働者数の推移は以下のとおり。
- ベトナムは全ての府県で上位にあり、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県で1位。
- 福井県と滋賀県はブラジルが多く、京都府は中国の労働者も多い。

国籍別外国人労働者数の推移

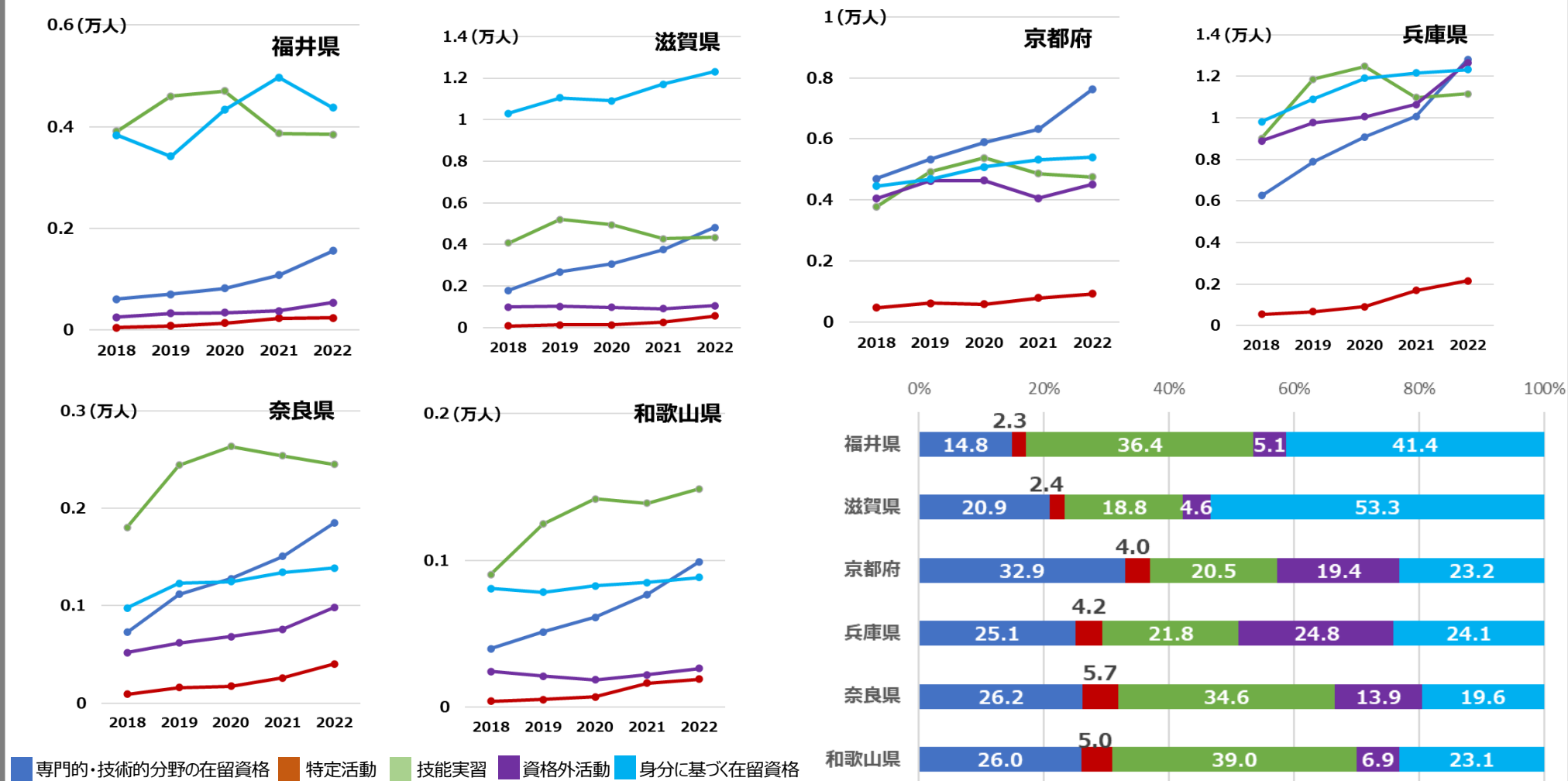


各府県労働局の「外国人雇用状況」の届出状況に係る公表情報（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成

5. 外国人労働者数（関西各府県）在留資格別

- 関西各府県（大阪府はP10に掲載）の在留資格別外国人労働者数の推移は以下のとおり。
- 府県によって在留資格の分布は異なるが、すべての府県で「専門的・技術的分野の在留資格」は増加傾向。

在留資格別に見た外国人労働者数の推移

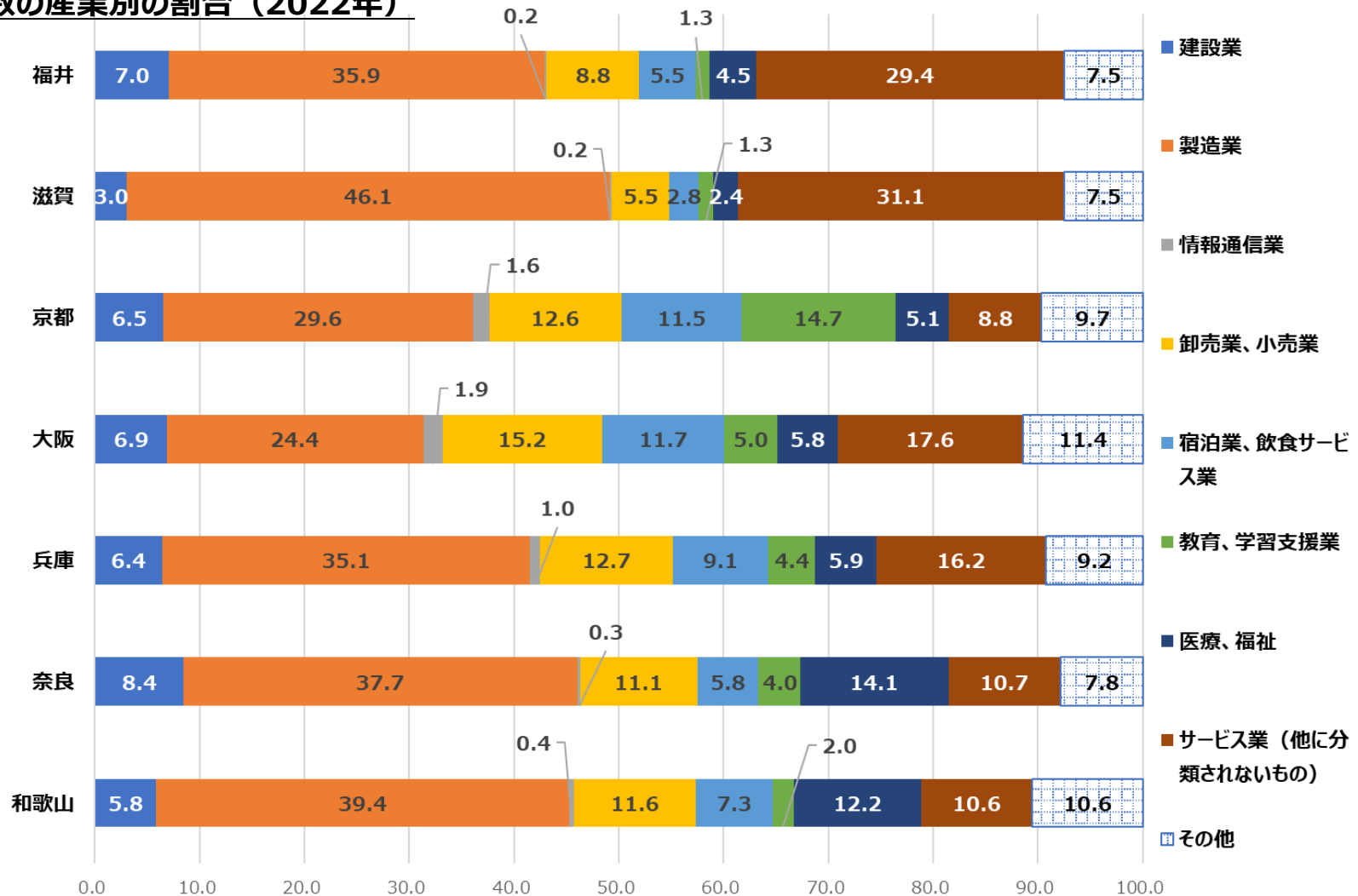


厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成

5. 外国人労働者数（関西各府県）産業別

- 関西各府県の外国人労働者数の産業別の割合は、以下のとおり。
- 全ての府県で「製造業」の割合が最も高い。滋賀県では46%を占める。

外国人労働者数の産業別の割合（2022年）

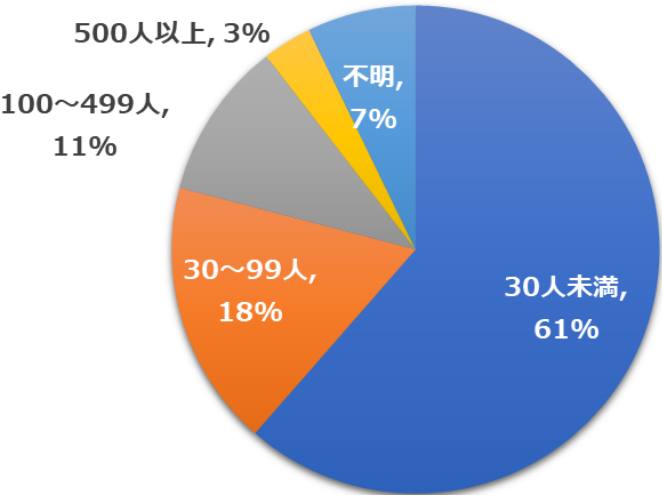


厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成

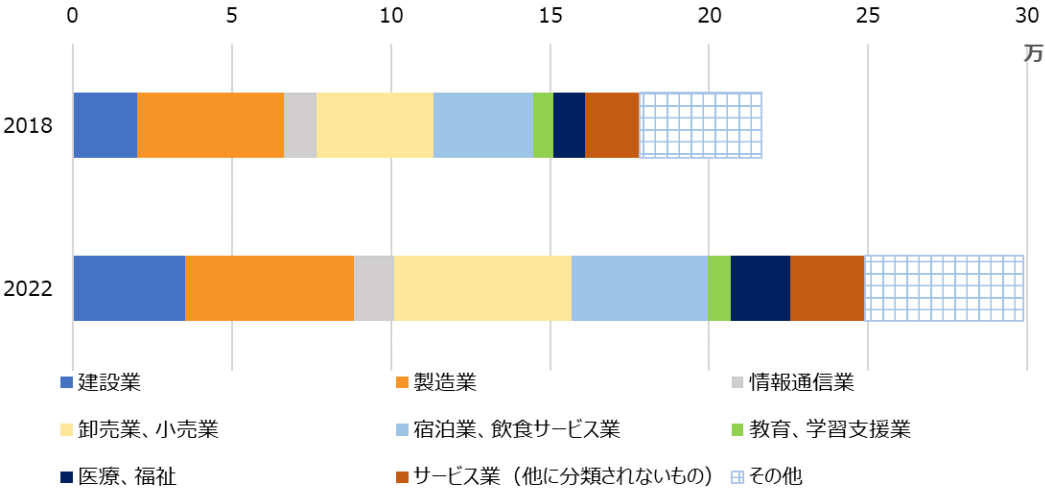
6. 外国人雇用事業所の現状

- 外国人雇用事業所の事業所規模別の割合を見ると、事業所労働者数「30人未満」の事業所が61%、「30～99人」の事業所が18%を占めている。
- 関西は、全国と比べて外国人雇用事業所の割合が低い。また、1事業所あたりの外国人労働者数が少ない。

外国人雇用事業所数 事業所規模別割合
(2022年 全国)



外国人雇用事業所数 産業別（全国）



厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（各年10月末現在）を基に、近畿経済産業局が作成。

2021	全国	関西	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	東京	愛知
①外国人労働者数	1,727,221	219,974	10,524	20,881	21,356	111,862	45,558	6,403	3,390	485,382	177,769
②外国人雇用事業所数	285,080	41,528	1,557	2,450	4,500	21,789	8,909	1,390	933	73,158	22,639
③事業所数	5,288,891	901,631	41,392	55,511	113,092	389,186	208,090	47,260	47,100	636,132	304,916
④1事業所あたりの外国人労働者数（①／②）	6.1	5.3	6.8	8.5	4.7	5.1	5.1	4.6	3.6	6.6	7.9
⑤外国人雇用事業所割合（②／③）	5.4	4.6	3.8	4.4	4.0	5.6	4.3	2.9	2.0	11.5	7.4

①、②の数値は厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和3年10月末現在)より。③事業所数は総務省「令和3年度経済センサス(基礎調査)」より。